

特集Ⅱ 地域経済・産業振興の課題と展望

産業集積研究の活発化と中小商工業経営の未来

橘川 武郎

一 産業集積研究の活発化

本稿の課題は、産業集積をめぐる研究状況を概観し、集積研究が活発化していることの意味を考察したうえで、そこから日本の中小商工業経営の未来を展望することにある。

産業集積とは、相互に関連する多数の企業が中小企業を中心として狭い地域に集中する社会現象のことである。原理的には、集中する中小企業は、製造業者であっても商業者であってもかまわないが、これまでのところ、製造業者を中心とする産業集積の研究が先行しており、本稿でも、その動向を追うことにする。

近年、中小企業研究、経営史研究、組織論研究などの世界において、産業集積への関心が高まりをみせている。タイトルに「産業集積」という言葉を含む、最近刊行されたおもな研究書を列記するだけでも、

○渡辺幸男『日本機械工業の社会的分業構造…階層構造・産業集積からの下請制把握』有斐閣、一九九七年

○清成忠男・橋本寿朗編『日本型産業集積の未来像』日本経済新聞社、一九九七年

○伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編『産業集積の本質』有斐閣、一九九八年

○武知京三『近代日本と地域産業…東大阪の産業集積と主要企業群像』税務経理協会、一九九八年

- 植田浩史編『産業集積と中小企業…東大阪地域の構造と課題』創風社、二〇〇〇年
- 関満博編『アジアの産業集積…その発展過程と構造 経済協力シリーズ』日本貿易振興会アジア経済研究所、二〇〇一年
- 中小企業研究センター編『産地解体からの再生…地域産業集積「燕」の新たな道』同友館、二〇〇一年
- 稲垣京輔『イタリアの企業家ネットワーク…産業集積プロセスとしてのスピノフの連鎖』白桃書房、二〇〇三年
- のように、すぐに八冊もの書物がある。ごく最近では、「産業集積」と類似した意味をもつ「クラスター」という言葉も使われるようになっており、
- 山崎朗編『クラスター戦略論』有斐閣、二〇〇二年
- のような研究書も、登場し始めている。
- インターネット上の検索サイトを利用して右記九冊の書名について検索をかけると、ヒット件数が最も多いのは、伊丹・松島・橋川編『産業集積の本質』であることがわかる(二〇〇三年三月三一日現在)。さらに、インターネットを使って、同書の引用のされ方を調べると、
- 馬場靖憲・渋谷真人「東京ゲームソフトクラスター…企業の空間的集積の考察」『研究・技術・計画』第一四巻第四号、一九九九年
- 日本政策投資銀行北海道支店『サッポロバレー・コア・ネットワーク…集積の効果を得つつある札幌市内IT企業群の現状と課題』二〇〇〇年
- 鈴木正明「東南アジア諸国の中小製造業育成に関する試論」大蔵省財政金融研究所研究部IFMP Discussion Paper Series, No.00A-02, 110000年
- 尹明憲「韓国における先端技術産業集積の現状と展望…大田市の事例を中心に」『アジア研究』第四七巻第一号、二〇〇一年
- 金原達夫・榎本悟・目代武史「広島県における産業集積の変容と課題」『地域経済研究』第二二号、二〇〇一年
- 田中史人「産業集積の創業・経営革新を促進する機能について」『中央大学大学院研究年報商業科学科篇』第二〇号、二〇〇一年
- 長谷川伸「日系中小企業の中国進出とテクノセンター」『関西大学商学論集』第四六巻第四号、二〇〇一年
- 山崎幸雄・原哲志・劉鵬「構造転換期における中小企業の経営革新…中小製造業に見る経営革新」商工総合研究所『商工金融』二〇〇一年三月号
- 大塚啓二郎・園部哲史「内生的発展段階論」財務省財務総

合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』第五四号、二〇〇一年

〇〇一年

○渡辺俊三ほか「産業集積と地域政策」『名城論叢』第三巻第一号、二〇〇二年

○向井文雄「地域の視点からの大学改革…国立大学の再編統合に向けて」『高岡短期大学紀要』第一七巻、二〇〇二年

○横山直「構造改革特区を通じた規制改革と産業の集積に関する一考察」内閣府『景気判断・政策分析ディスクッション・ペーパー』02-3、二〇〇二年

○中小企業庁編『中小企業白書 二〇〇二年版』二〇〇二年
 などの研究論文や書物で『産業集積の本質』が引用されていることが判明する。つまり、専門的な研究書が次々と刊行され、それらを引用しながらケーススタディや政策提言などがさかんに行われるという形で、産業集積研究は活発化しているのである。

二 なぜ、今、産業集積なのか

——「二重構造モデル」と「産業集積モデル」

近年、産業集積に対する関心が高まっているのは、そこで観察される「産業集積モデル」が、これまで支配的だった

「二重構造モデル」とは異なる、新しい中小企業観を提供するからである。『産業集積の本質』に所収されている

○松島茂「新しい中小企業論」伊丹・松島・橘川編前掲書所収、一九九八年

は、「二重構造モデル」と「産業集積モデル」との違いについて、次のように説明している。

「『二重構造モデル』は、一つの経済の中に高生産性・高賃金の『近代的』大企業部門と低生産性・低賃金の『非近代的』中小企業部門が併存し、かつ『大企業と中小企業の間には支配Ⅱ従属の関係が成立することが多い』という問題を強調して、これを批判の対象とするという意図をもった、いわば『病理解析モデル』である」(三三八頁)。

「これに対して、『産業集積モデル』は群としての中小企業
 が実際に活動している現場である『産業集積』に着目して、そのメカニズムとダイナミズムを理解するための『生理解析モデル』である」(三九頁)。

端的に言えば、二つのモデルの基本的な差異は、次の二点に求めることができる。

第一は、検討対象の違いである。「二重構造モデル」が個々の中小企業を問題にするのに対して、「産業集積モデル」は多数の中小企業が群として活動する場に光を当てる。

第二は、経済合理性に対する評価の違いである。「二重構造モデル」は、中小企業の経済合理性が大企業のそれに比して相対的に小さい点を問題にする。一方、「産業集積モデル」は、中小企業が群として活動する場である産業集積が独特の経済合理性をもつ点に注目する。

今日、中小企業が直面する諸問題を真に解決しようとするのであれば、二つのモデルをきちんと峻別する必要がある。比喩的に言えば、「病理解析モデル」である「二重構造モデル」にかかわる問題に対処することは、病気を治すことに似ている。一方、「生理解析モデル」である「産業集積モデル」に関連する問題を解決することは、体質を強化することにつながる。一人の人間にとって、健康を保持するという目的は同じであっても、病気を治すことと体質を強化することとは、おのずから取り組むべき内容が異なるのである。

中小企業問題を解決するためには、「二重構造モデル」からのアプローチも必要であるし、「産業集積モデル」からのアプローチも必要である。これまで盛んに行われてきた「二重構造モデル」に関する研究に加えて、近年、「産業集積モデル」に関する研究が活発化している背景には、このような事情が存在するのである。

三 産業集積が有する経済合理性

それでは、「産業集積モデル」が強調する、産業集積が有する独特の経済合理性とは何であろうか。この点に関して、これまでのところ最も明確な議論を展開しているのは、高岡美佳である。高岡は、

○高岡美佳「産業集積とマーケット」伊丹・松島・橋川編前掲書所収、一九九八年

○高岡美佳「産業集積…取引システムの形成と変動」『土地制度史学』第一六二号、一九九九年

という二つの論文において、およそ以下のような見解を示している。

経済合理性を生み出す産業集積固有のメカニズムは、「集積内分業の効用」と「集積とマーケットとの連関」という二本の柱で支えられている。

産業集積の特徴は「多数の企業の物理的近接」にあるから、「集積内分業の効用」を考察する際には、①「物理的に遠隔である」企業と比較して「物理的に近接している」企業が分業する方がより経済合理的であるのはなぜか、②物理的に近接している場合に「少数の企業」ではなく「多数の企業」で

分業する方がより経済合理的であるのはなぜか、という二つの論点を説明しなければならぬ。

まず、①の論点について。「物理的に遠隔である」企業と比較して「物理的に近接している」企業が分業する方がより経済合理的である理由の一つは、物流・情報交換等の費用が節減される点に求めることができる。近接していることによりモノを運ぶ費用が低下し、日常、顔を突き合わせることで情報共有されるからである。また、他の選択肢と比較して費用が節減されるという相対的な合理性だけではなく、他の選択肢があり得ないという絶対的な合理性が、「物理的に近接している」ことの本質には含まれる点も、忘れてはならない。例えば、モノを遠隔地に移動すると品質に問題が生じるケースや、情報通信機器ではやりとりが不可能なほどの濃密な情報交換が求められるケースなどが、これにあたる。

次に、②の論点について。物理的に近接している場合に、「少数の企業」ではなく「多数の企業」で分業する方が経済合理的であるのは、需要と生産とをマッチさせるフレキシビリティの確保が可能になるからである。様々な需要へ柔軟に対応するためには、完全固定的な分業体制ではなく、各工程に技術レベルや損益分岐点の異なる一定数以上の企業が存在することが必要となる。つまり、相当数の企業が存在し、物理

的に近接を活かした情報のやりとりが行われれば、需要とマッチした生産体制を組み立てることが可能となるのである。

経済合理性を生み出す産業集積固有のメカニズムを考えると、**「集積内分業の効用」**と並んで重要な論点となるのは、**「集積とマーケットとの連関」**である。一般的に言って、産業集積は、生産現場である集積内部とマーケットをつなぐ役割を果たす企業の存在なくしては成立しえない。別言すれば、産業集積は、集積の内部の生産情報に通じ、かつ外部から需要情報をもたらす企業、つまりリンケージ企業を必要とするのである。

リンケージ企業の存立根拠は、「情報」資源の保有に求めることができる。リンケージ企業は、生産情報と需要情報をつなぐ役割を果たすことで、プレミアムを得る。需要情報と生産情報をつなぐリンケージ企業は、需要家と生産者が取引相手を見つげるための費用を削減する。また、リンケージ企業は、「評判」を確立して品質を保証し取引にもなう不確実性を最小化する。このように、リンケージ企業は、一般的な取引における商社の場合と同様に、それが存在しない場合に比べて取引費用を低減させるのである。

ただし、商社と比較した場合のリンケージ企業の独自性は、自社の存立根拠である「情報」資源を獲得するために、産業

集積内部に立地しなければならぬ点にある。集積が「分業による柔軟な生産」を基本的機能とする以上、リンケージ企業は、需要情報だけでなく、「分業による柔軟な生産」に関する情報をも保有しなければならない。リンケージ企業にとって、分業体制を構成している集積内の個々の企業が現有する技術水準や、そこでの職人・設備の稼働状況等を常に把握していることは決定的に重要であり、その情報を集積の外部に立地しながら手中に納めることは困難なのである。

経済合理性を有する産業集積というシステムは、「集積内分業の効用」と「集積とマーケットとの連関」から成る固有のメカニズムをもつと同時に、そのメカニズムを維持するための一種の自己保存機能をも内包している。「集積内分業の効用」と密接にかかわる「創業の継続的発生」と、「集積とマーケットとの連関」と緊密に関連する「技術蓄積と評判の喚起」が、それである。

まず、「創業の継続的発生」について。既述のように、産業集積が「分業による柔軟な生産」を遂行するためには、一定数以上の企業（大半は中小企業）が存在することが必要である。しかし、残念ながら、中小企業の多くは、継続企業（ゴーイング・コンサーン）ではない。つまり、「集積内分業の効用」を發揮して産業集積が存続するためには、廃業分を

補う創業が最も重要だということになる。

創業数を規定する要因は、人的資源・資金・情報・技術等の経営資源と、創業のインセンティブとの二つに大別される。第一の要因である経営資源に関連して注目すべき点は、産業集積固有のメカニズムの核心である細分化された分業が、必要な初期投資の規模を縮小させ、創業コストを削減する機能をもつことである。また、産業集積内では、既存の企業で働いていた職人がスピニアウトをして起業家となるケースが多いことも、注目に値する。このようなケースが多発するのは、柔軟な分業体制のもとで、技術や人的資源、情報の伝播が容易となり、スピニアウトによる創業が促進されるからである。創業数を規定する第二の要因である創業インセンティブは、当該産業の成長性、他の就業機会に対する比較優位、身近で起きた成功事例などにより高められる。人間は、全ての情報を入手できるわけではない。むしろ、限定された情報と限定的な合理性に基づいて判断を行う存在である。したがって、物理的に近接した産業集積のなかで身近に成功事例があることが、創業のインセンティブを高めるうえで大きな意味をもつのである。

次に、「集積とマーケットとの連関」と密接にかかわる産業集積の自己保存機能について。「集積とマーケットとの連

「関」に関して決定的な役割を果たすのはリンケージ企業であり、その重要な機能の一つが「評判」による品質保証にあることは、すでに見た通りである。リンケージ企業や産業集積それ自体にとって、「評判」は重要な経営資源であるが、その「評判」の源泉となるのは、集積内における技術蓄積である。ここで注目すべき点は、「評判」がいったん確立されると、その集積の進むべき方向が長期的に固定されることである。「評判」の確立には多くの初期投資が必要とされるうえ、確立された「評判」はそれ自体が重要な資源となるので、リンケージ企業や集積内の各企業には、「評判」の資産価値を維持するため、集積内部の技術資源を保持・強化させようとする力が働く。つまり、産業集積には「技術蓄積と評判の喚起」と呼ぶべき機能が作用するのであり、その機能は、「集積とマーケットとの連関」を継続させる役割を果たすのである。

ここまで述べてきたように、産業集積では、「集積内分業の効用」と「集積とマーケットとの連関」という二本の柱から成る固有のメカニズムが作用しており、それらが独自の経済合理性を生み出している。そして、二本の柱はそれぞれ、「創業の継続的発生」と「技術蓄積と評判の喚起」という、自己保存機能をも内包しているのである。

四 産業集積研究の現状と課題

前章で紹介した高岡美佳の議論は、「産業集積モデル」にかかわる五つのキーワードを明らかにしている。分業、技術蓄積、創業、リンケージ企業、および評判が、それである。これら五者のうち、分業、技術蓄積、創業の三者は産業集積の内部で作用するメカニズムにかかわるキーワードであり、リンケージ企業、評判の二者は集積の内側と外側をつなぐメカニズムに関連するキーワードである。このような整理にもとづいて、最近、活発化している産業集積研究のサーベイを行った論文に、

○橋川武郎「日本における産業集積研究の到達点と方向性
…経営史的アプローチの重要性」『経営史学』第三六巻第三号、二〇〇一年

がある。同論文において、本稿の執筆者（橋川）は、産業集積研究が日本では主として機械金属工業と繊維工業を対象にして蓄積されてきたことを確認したうえで、①産業集積の内側で作用するメカニズムに関する研究の到達点と問題点、②集積の内側と外側をつなぐメカニズムに関する研究の到達点と問題点、③今後の産業集積研究の課題、の三点について、

以下のような議論を展開した。

まず、①について。

産業集積内の分業や創業のメカニズムに関しては、機械金属工業集積について説明が進んでおり、その先駆的な業績としては、

○関満博「構造調整のなかの大都市工業…城南機械金属工業を中心に」村田喜代治編『産業母都市東京…革新と先導性』東洋経済新報社、一九八八年

をあげることができる。また、渡辺前掲書も、この分野での貴重な成果である。ただし、それらは、時系列的な変化に対する関心が十分ではないという、共通の不十分性も有している。機械金属工業集積を対象にした歴史分析は、

○沢井実「中小機械工業の展開と技術教育・公設試験研究機関・機械商・機械工具商街の役割」『大阪大学経済学』第四九卷第二号、二〇〇〇年

などによって、ようやく緒についたばかりである。

一方、それとは対照的に、繊維工業集積については、戦前期に限定されるものの、歴史的な分析が進んでいる。その代表的な業績としては、

○山崎広明「両大戦間期における遠州綿織物業の構造と運動」法政大学『経営志林』第六卷第一・二号、一九六九年

○阿部武司『日本における産地綿織物業の展開』東京大学出版会、一九八九年

○谷本雅之『日本における在来的経済発展と織物業』名古屋大学出版会、一九九八年

をあげることができる。しかし、これらの業績は、産業集積固有のメカニズムを説明するという視角は希薄であり、分業や創業に関して、掘り下げた検討を加えていない。

産業集積における技術蓄積に関しては、これまで、主として同業者組合や公設試験研究機関などの機能に焦点を合わせる形で、研究が積み重ねられてきた（阿部前掲書・沢井前掲論文参照）。このことは、裏返して言えば、集積を構成する中小企業自身の技術蓄積については、いまだに十分な光が当てられていないことを意味する。

次に、②について。

産業集積と市場とをつなぐリンケージ企業の役割に関しては、これまで、主として繊維工業集積を対象にした研究が、それに注目してきた（山崎前掲論文・阿部前掲書・谷本前掲書参照）。また、機械金属工業集積についても、リンケージ企業の役割に論及した業績がいくつか存在する（例えば、渡辺前掲書）。このように、リンケージ企業の役割に関してはある程度実態が明らかにされてきたが、それが、どのような

時系列的变化をたどったかについては、十分な説明が進んでいるとは言いがたい。

一方、産業集積の評判がはたす経済的機能をめぐっては、これまで、ほとんど研究が蓄積されてこなかった。総じて、産業集積の内部で作用するメカニズムに関する研究に比べて、集積の内側と外側をつなぐメカニズムに関する研究の蓄積は不十分であり、この点は、評判に関してとくに顕著であると言わざるをえない。

最後に、③について。

右記の①と②の検討結果をふまえれば、今後、我々は、次の三つの作業に取り組む必要がある。第一は、実証分析が理論分析に投げかけた課題であるが、産業集積における技術蓄積がもつ意味を、イノベーションが生じる蓋然性と関連づけて、理論的に掘り下げる作業である。第二は、理論分析が実証分析に投げかけた課題であるが、繊維工業集積における分業や創業のあり方、機械金属工業集積におけるリンケージ業の役割、産業集積全般における評判の形成とその機能などに関して、実態を説明する作業である。そして、第三は、理論分析が実証分析の中のとくに歴史分析に投げかけた課題であるが、ある程度実態説明が進んだ、機械金属工業集積における分業や創業のあり方、繊維工業集積におけるリンケージ

企業の役割などに関して、時系列的な変化を明らかにする作業である。これら三つの作業が進展すれば、日本における産業集積研究は、さらなる進化をとげることであろう。

五 産業集積と中小商工業の未来

本稿では、ここまで、産業集積をめぐる研究状況を概観し、集積研究が活発化している背景には新しい中小企業観の提供という事情が存在すること、そのなかで産業集積固有の経済合理性を生み出すメカニズムが解明されつつあること、集積研究は一定の到達点を示しながらも残された課題も多いこと、などを明らかにしてきた。

最後に、これらの検討結果をふまえて、日本の中小商工業経営の未来を展望するうえで有用だと思われる二つの論点を指摘することしよう。

第一は、産業集積固有の経済合理性を生み出すメカニズムを正確に把握し、それに適合する経営戦略や政策を打ち出すことが重要だという点である。日本では、一九八〇年代中葉から工業集積地域における製造業事業所数が減少に転じたため、「産業集積の衰退」がさかんに喧伝されている。しかし、このような見方は妥当なものとは言えない。詳しい分析は別

の機会に譲らざるをえないが、現在生じている事態は、東アジアにおける新たな国際分業の構築に向けた産業集積の形態変化であり（例えば、中小企業研究センター編前掲書参照）、むしろ日本の集積は生命力を発揮して健闘しているとさえ言えよう。そもそも、産業集積は、イタリアでの事例をみれば明らかのように、日本特有のものでもないし、経済発展のプロセスで短期的に出現し消滅するという一過性をもつものでもない。日本の産業集積が高付加価値化の追求など革新を成し遂げなければならないことは事実であるが、その際にも、いま一度原点に立ち返って、集積固有の経済合理性を生み出すメカニズムに即した経営戦略や政策を打ち出すことが、肝要なのである。

第二は、製造業集積の分析から導かれた産業集積固有の経済合理性を生み出すメカニズムに関する知見は、商業集積に対しても、ある程度有効性をもつという点である。「集積内分業の効用」、「創業の継続的発生」、「経営資源としての評判」などのキーワードは、製造業集積のみならず、商業集積に関しても、そのまま適用しうる。活発化しつつある産業集積研究の成果は、日本の中小工業の未来だけでなく、中小商業の未来にとっても、役立つものなのである。

（きっかわ たけお 東京大学社会科学研究所教授）

